

請 願 文 書 表

(令和元年6月24日)

<p>受理番号・受理年月日及び件名</p>	<p>請願第2号(元. 6. 19) 国に対し、消費税増税中止を要請する意見書提出を求める請願</p>
<p>請 願 の 要 旨</p>	<p>安倍政権は、令和元年10月から消費税10%への増税を必ず実行すると繰り返し表明し、増税時の負担を抑えるためだと様々な減税対策を打ち出している。しかし、税率引上げと同時に実施を狙う軽減税率には重大な問題がある。飲食料品と新聞代は税率8%に据え置き、キャッシュレス決済での還元や、自動車税、住宅ローンなどの減税の案なども出されているが、そもそも消費税は、所得の少ない人ほど負担が重く、貧困と格差を拡大する根本的な欠陥を持つ税制である。</p> <p>私たちの暮らしや地域経済は今、大変深刻な状況である。総務省の家計調査では、最近1年間の実質家計消費支出は8%増税前に比べ大幅に減っている。労働者の賃金は伸びず、年金受給額も更に削られようとしている。その上、社会保障費の負担増がのしかかり、「これ以上節約するところがない」と悲鳴が上がっている。今、消費税増税はやるべきではない。</p> <p>消費税増税ではなく、税金の集め方や使い方を見直し、大企業や富裕層を優遇する不公平税制を正すべきである。軍事費や不要不急の大型公共工事への歳出を減らし、暮らしや社会保障、地域経済振興優先に税金を使い、内需主導で家計を温める経済政策を進めれば、社会保障制度の拡充も、財政再建の道も開かれる。</p> <p>よって、令和元年10月の消費税率10%への引上げ中止を求める意見書を政府に提出するよう請願する。</p>
<p>請 願 者 の 住 所 及 び 氏 名</p>	<p>神戸市中央区 兵庫県保険医協会 理事長 西山裕康 ほか5名</p>
<p>紹 介 議 員 の 氏 名</p>	<p>(代表) 今井まさこ あわはら 富夫</p>
<p>付 託 委 員 会</p>	<p>総務財政委員会</p>